

JASDAQ-TOP20 指数ファンド

【償還 運用報告書(全体版)】

(2019年12月24日から2020年12月22日まで)

第 10 期

償還日 2020年12月22日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	2010年12月22日から2020年12月22日まで
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、JASDAQ-TOP20をベンチマークとして、当該指数の動きに概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■主としてJASDAQ市場に上場している株式に投資し、JASDAQ-TOP20の動きに概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
組入制限	■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年1回(原則として毎年12月22日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、JASDAQ-TOP20をベンチマークとして、当該指数の動きに概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2020年12月22日に償還となりました。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) JASDAQ-TOP20		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税分配 込金	期騰落 率	期騰落 率	期騰落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
6期 (2016年12月22日)	19,471	0	△13.0	3,409.28	△13.5	97.6	627
7期 (2017年12月22日)	30,836	0	58.4	5,414.66	58.8	97.9	914
8期 (2018年12月25日)	20,060	0	△34.9	3,426.44	△36.7	89.9	434
9期 (2019年12月23日)	26,194	0	30.6	4,475.95	30.6	99.2	626
(償還時)	(償還価額)						
10期 (2020年12月22日)	29,905.82	—	14.2	4,907.08	9.6	—	395

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

JASDAQ-TOP20について

- ・「JASDAQ-TOP20」は、独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社東京証券取引所は、「JASDAQ-TOP20」自体および「JASDAQ-TOP20」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・当ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社東京証券取引所は、その運用および取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・株式会社東京証券取引所は、「JASDAQ-TOP20」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ・株式会社東京証券取引所は、「JASDAQ-TOP20」の構成銘柄、計算方法、その他、「JASDAQ-TOP20」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

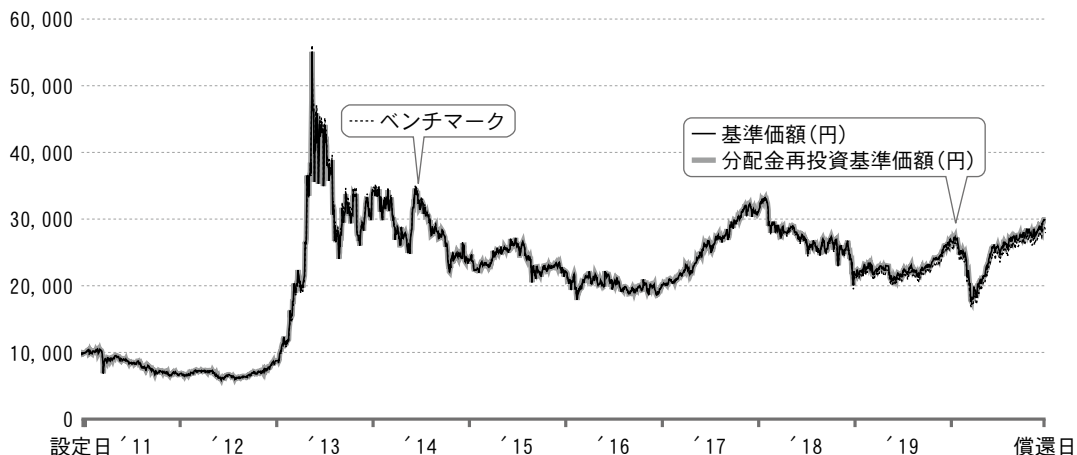
年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) J A S D A Q - T O P 2 0		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2019年12月23日	円 26,194	% -	4,475.95	% -	% 99.2
12月末	26,710	2.0	4,552.90	1.7	97.7
2020年1月末	24,956	△ 4.7	4,252.09	△ 5.0	97.1
2月末	21,449	△ 18.1	3,629.35	△ 18.9	92.7
3月末	19,336	△ 26.2	3,225.50	△ 27.9	93.7
4月末	21,517	△ 17.9	3,615.17	△ 19.2	90.2
5月末	24,930	△ 4.8	4,196.08	△ 6.3	97.6
6月末	25,295	△ 3.4	4,268.98	△ 4.6	91.6
7月末	25,449	△ 2.8	4,303.98	△ 3.8	95.7
8月末	27,166	3.7	4,605.05	2.9	96.9
9月末	27,884	6.5	4,730.37	5.7	95.6
10月末	27,298	4.2	4,597.23	2.7	87.6
11月末	28,603	9.2	4,843.56	8.2	96.4
(償 還 時) 2020年12月22日	(償還価額) 29,905.82	14.2	4,907.08	9.6	-

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況(設定日(2010年12月22日)から償還日(2020年12月22日)まで)

設定以来の基準価額の推移



※ベンチマークは、JASDAQ-TOP20です。
 ※ベンチマークは、設定日を10,000として指数化した当社計算値です。

前期までの運用の概略(設定日(2010年12月22日)から第9期末(2019年12月23日)まで)

当ファンドは、主としてJASDAQ市場に上場している株式に投資し、JASDAQ-TOP20の動きに概ね連動する投資成果を目指して運用を行いました。

以下は、設定日から第9期末までの基準価額の変動要因です。

第1期(設定日2010年12月22日から2011年12月22日まで)

上昇要因

- 円売り協調介入や流動性の供給などの政策対応を好感し、リスク回避の動きが一時的に後退したこと

下落要因

- 東日本大震災により、東北地方を中心に被害が拡大したことや、福島第1原子力発電所が重大な損傷を受けたことから放射能汚染拡大や首都圏における電力不足が懸念され、リスク回避の動きから株式が売られたこと
- 欧州財政問題の広がりなどにより信用不安が高まったことや、欧米景気減速懸念が高まったこと

第2期(2011年12月23日から2012年12月25日まで)

上昇要因

- 期初から2012年2月下旬にかけて、米国の経済指標の改善、日米欧による追加金融緩和策による金融相場期待、欧州債務懸念の後退などが好感されたこと
- 6月上旬から期末にかけて、ECB(欧州中央銀行)による無制限の南欧国債買支え、FRB(米連邦準備制度理事会)のQE3(米量的緩和第3弾)導入、日銀の資産買入れ基金の増額などが好感されたこと
- 衆議院選挙での自民党圧勝が好感されたこと

第3期(2012年12月26日から2013年12月24日まで)

上昇要因

- 緊急経済対策や大胆な金融緩和政策、成長戦略等、アベノミクス(安倍政権による一連の経済政策)が好感されたこと
- ガンホー・オンライン・エンターテイメントの株価がスマホ向けゲームソフト「パズル&ドラゴン(通称パズドラ)」の好調等で急騰したこと
- 2020年東京オリンピック開催決定に伴う経済効果に期待が高まったこと

第4期(2013年12月25日から2014年12月22日まで)

上昇要因

- 5月から6月にかけて、政府の成長戦略への期待感や円安による企業業績の改善期待を背景に株式市場が上昇したこと

下落要因

- 1月から5月にかけて、新興国の経済不安やウクライナ情勢の緊迫化を背景として株式市場が下落したこと。
- 1月から5月、および6月から12月にかけて、ガンホー・オンライン・エンターテイメントが大きく下落したこと

第5期(2014年12月23日から2015年12月22日まで)

上昇要因

- 2月から5月後半にかけて、良好な国内企業決算や賃金上昇による国内景気の回復期待などから、株式市場が上昇したこと

下落要因

- 1月から2月初旬、および6月後半から9月上旬にかけて、ガンホー・オンライン・エンターテイメントが大きく下落したこと
- 8月中旬から9月下旬にかけて、中国の景気減速懸念の高まりからリスク回避の動きが加速し、株式市場が下落したこと

第6期(2015年12月23日から2016年12月22日まで)

上昇要因

- 2月中旬から3月末にかけて、原油価格の反発やECBの追加金融緩和などを好感し、株式市場が上昇したこと

下落要因

- 中国経済への懸念などを受け、期初から2016年2月上旬に株式市場が下落したこと
- 6月上旬から7月下旬にかけて、ガンホー・オンライン・エンターテイメントの株価が下落したこと

第7期(2016年12月23日から2017年12月22日まで)

上昇要因

- 期初から2017年3月末にかけて、米国大統領に就任したトランプ氏の大幅減税発言や米国の早期利上げ観測を好感し、国内株式市場が上昇したこと
- 9月以降、世界景気が緩やかな回復基調にあるなか、企業業績の拡大期待が高まり国内株式市場が上昇したこと

第8期(2017年12月23日から2018年12月25日まで)

下落要因

- 1月下旬から2月中旬にかけて、米国金利上昇に対する警戒感や米国の保護主義的な通商政策への懸念から米国株式につれて国内株式が下落したこと
- 10月上旬から期末にかけて、米国金利上昇への警戒が強まったことなどから米国株式が急落し、世界的にリスク回避の動きが広がり、国内株式が下落したこと

第9期(2018年12月26日から2019年12月23日まで)

上昇要因

- トランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示したことなどから、8月下旬以降、世界景気および企業業績の底打ち回復期待が高まったこと

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年12月24日から2020年12月22日まで)

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	26,194円
償還日	29,905円82銭
騰落率	+14.2%

JASDAQ-TOP20指数ファンド

※当ファンドのベンチマークは、JASDAQ-TOP20です。

※JASDAQ-TOP20について

- ・「JASDAQ-TOP20」は、独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社東京証券取引所は、「JASDAQ-TOP20」自体および「JASDAQ-TOP20」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・当ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社東京証券取引所は、その運用および取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・株式会社東京証券取引所は、「JASDAQ-TOP20」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ・株式会社東京証券取引所は、「JASDAQ-TOP20」の構成銘柄、計算方法、その他、「JASDAQ-TOP20」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

基準価額の主な変動要因(2019年12月24日から2020年12月22日まで)

JASDAQ市場に上場している株式に投資し、JASDAQ-TOP20の動きに概ね連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 3月下旬から6月上旬にかけて、各国中央銀行による金融緩和の強化が発表されたことや大規模な経済対策への期待が高まったこと
- 11月から償還日にかけて、米国大統領選挙後の大幅な増税やハイテク企業への規制強化懸念が和らいだことや企業業績の回復期待が高まったこと

下落要因

- 1月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が嫌気されたこと

投資環境について(2019年12月24日から2020年12月22日まで)

当期の J A S D A Q - T O P 2 0 は上昇しました。

期初は保ち合いで推移したものの、2020年1月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が嫌気され、大幅に下落しました。

3月下旬から6月上旬にかけては、各国中央銀行による金融緩和策の強化が発表されたことや政府による大規模な経済対策への期待が高まったことから、国内株式市場は上昇しました。その後は、米国での追加経済対策への期待が高まる一方、新型コロナ

ウイルスの感染再拡大への警戒感から10月まで一進一退の展開になりました。

11月から償還日にかけては、米国大統領選挙の結果を受け、次期政権での大幅な増税やハイテク企業への規制強化懸念が和らいだことや、企業業績の回復期待から上昇しました。

当期の市場の動きをベンチマークである J A S D A Q - T O P 2 0 でみると、期首に比べて9.6%上昇しました。

ポートフォリオについて(2019年12月24日から2020年12月22日まで)

株式組入比率

J A S D A Q - T O P 2 0 の動きに概ね連動する投資成果を目指し、期を通じて、株式投資比率は高位に保ちました。

ポートフォリオの特性

中には、J A S D A Q - T O P 2 0 採用銘柄の入替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

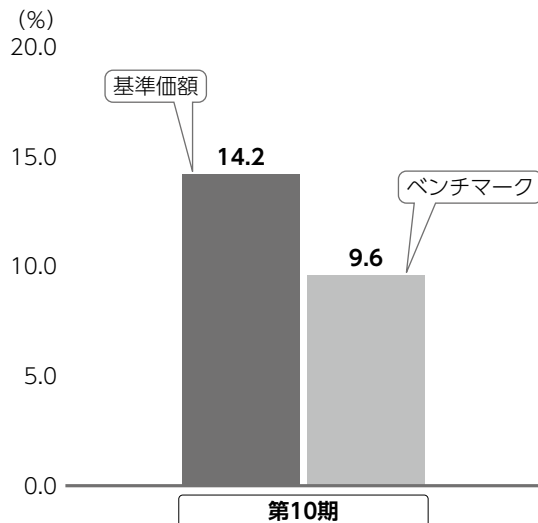
期中の J A S D A Q - T O P 2 0 採用銘柄の入替えは以下の通りでした。

除外銘柄：U T グループ

採用銘柄：東洋合成工業、ナカニシ

ベンチマークとの差異について(2019年12月24日から2020年12月22日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、JASDAQ-TOP20をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+14.2%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+9.6%を4.6%上方乖離しました。

上方乖離要因

- ファンドでは保有銘柄の権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないこと
- 償還に向けて12月16日に保有株式を全売却後、償還日まで指数が下落したこと

分配金について(2019年12月24日から2020年12月22日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

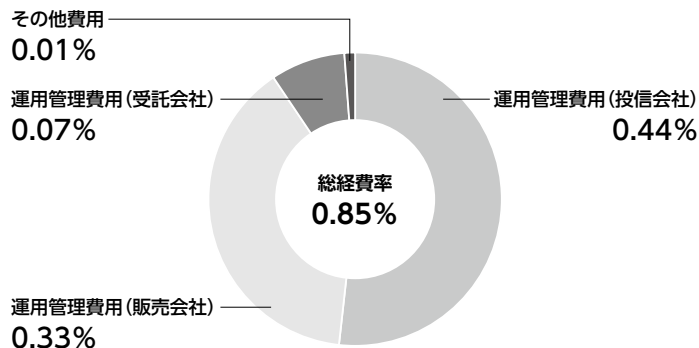
■ 1万口当たりの費用明細 (2019年12月24日から2020年12月22日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	209円 (110) (82) (16)	0.834% (0.439) (0.329) (0.066)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	46 (46)	0.183 (0.183)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (1)	0.006 (0.003) (0.003)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	256	1.023	

期中の平均基準価額は25,049円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.85%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年12月24日から2020年12月22日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 179 (3)	千円 465,400 (-)	千株 443	千円 1,147,533

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年12月24日から2020年12月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,612,934千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	475,508千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	3.39

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年12月24日から2020年12月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 15	% 3.2		百万円 352	百万円 352	% 30.7

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	931千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	283千円
(c) (b)/(a)	30.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年12月24日から2020年12月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年12月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
建設業				
ウエストホールディングス	12.4	—	—	—
化学				
田中化学研究所	12.4	—	—	—
機械				
ハーモニック・ドライブ・システムズ	12.4	—	—	—
ユニバーサルエンターテインメント	12.4	—	—	—
電気機器				
ザインエレクトロニクス	12.4	—	—	—
メイコー	12.4	—	—	—
フェローテックホールディングス	12.4	—	—	—
その他製品				
プロックリー	24.8	—	—	—
情報・通信業				
クルーズ	12.4	—	—	—
ユビキタスAIコーポレーション	12.4	—	—	—
アイサンテクノロジー	12.4	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	株数	評価額
小売業				
ベクター	12.4	—	—	—
日本マクドナルドホールディングス	12.4	—	—	—
セリア	24.8	—	—	—
ワークマン	12.4	—	—	—
不動産業				
シノケングループ	12.4	—	—	—
サービス業				
UTグループ	12.4	—	—	—
夢真ホールディングス	12.4	—	—	—
セブテーニ・ホールディングス	12.4	—	—	—
合計	株数・金額	260	—	—
	銘柄数<比率>	19	—	<->

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※-印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2020年12月22日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	399,456	100.0
投資信託財産総額	399,456	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2020年12月22日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	399,456,373円
コール・ローン等	399,456,373
(B) 負 債	3,648,556
未払解約金	1,643,325
未払信託報酬	2,004,107
未払利息	1,094
その他未払費用	30
(C) 純資産総額(A-B)	395,807,817
元 本	132,351,451
償 還 差 益 金	263,456,366
(D) 受 益 権 総 口 数	132,351,451口
1万口当たり償還価額(C/D)	29,905円82銭

※当期における期首元本額239,221,413円、期中追加設定元本額255,031,163円、期中一部解約元本額361,901,125円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年12月24日 至2020年12月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,143,290円
受 取 配 当 金	3,163,397
受 取 利 息	△ 1
そ の 他 収 益 金	748
支 払 利 息	△ 20,854
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	49,755,925
売 買 益	134,960,877
売 買 損	△ 85,204,952
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,230,174
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	48,669,041
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 585,302
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	215,372,627
(配 当 等 相 当 額)	(39,700,969)
(売 買 損 益 相 当 額)	(175,671,658)
償 還 差 益 金(D+E+F)	263,456,366

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2010年12月22日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年12月22日		資産総額	399,456,373円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	3,648,556円
受益権口数	601,007,042口	132,351,451口	△468,655,591口	純資産総額	395,807,817円
元本額	601,007,042円	132,351,451円	△468,655,591円	受益権口数	132,351,451口
				1万口当たり償還金	29,905.82円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	530,401,676	355,948,258	6,711	0	0.00
第2期	363,155,485	312,600,849	8,608	0	0.00
第3期	437,440,398	1,305,799,876	29,851	0	0.00
第4期	498,776,352	1,193,811,799	23,935	0	0.00
第5期	359,774,221	805,333,670	22,384	0	0.00
第6期	322,270,260	627,489,179	19,471	0	0.00
第7期	296,555,297	914,462,168	30,836	0	0.00
第8期	216,617,197	434,533,067	20,060	0	0.00
第9期	239,221,413	626,623,271	26,194	0	0.00

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。